

栽培漁業基本計画の沿革

計画期間	第1次 昭和58～昭和62		第2次 昭和63～平成5		第3次 平成6～平成11		第4次 平成12～平成16		第5次 平成17～平成21		第6次 平成22～平成26		第7次 平成27～平成33	
水産動物の放流数の目標	マダイ 700千尾 (30mm) ヒラメ 300千尾 (30mm) スズキ 200千尾 (25mm)		マダイ 780千尾 (30mm) ヒラメ 340千尾 (30mm) スズキ 200千尾 (25mm) クロダイ 300千尾 (20mm) マコガレイ 500千尾 (15mm) アワビ 1,400千個 (20mm) クルマエビ 6,000千尾 (20mm)		マダイ 820千尾 (60mm) ヒラメ 280千尾 (100mm) スズキ 90千尾 (50mm) クロダイ 230千尾 (50mm) マコガレイ 230千尾 (40mm) アワビ 2,100千個 (25mm) クルマエビ 6,000千尾 (22mm) ガザミ 3,000千尾 (5mm)		マダイ 840千尾 (60mm) ヒラメ 600千尾 (100mm) スズキ 90千尾 (50mm) クロダイ 230千尾 (50mm) マコガレイ 460千尾 (40mm) アワビ 2,000千個 (25mm) クルマエビ 6,000千尾 (30mm)		マダイ 940千尾 (60mm) ヒラメ 810千尾 (80mm) スズキ 当面休止 クロダイ 230千尾 (50mm) マコガレイ 460千尾 (40mm) アワビ 1,600千個 (25mm) クルマエビ 6,000千尾 (30mm)		○量産可能種 マダイ 940千尾 (60mm) ヒラメ 880千尾 (80mm) スズキ 当面休止 クロダイ 効果検証後、判断 マコガレイ 460千尾 (40mm) アワビ 1,600千個 (25mm) クルマエビ 6,000千尾 (30mm)		○量産可能種 マダイ 1,000千尾 (60mm) ヒラメ 940千尾 (80mm) スズキ 当面休止 クロダイ 効果検証後、判断 マコガレイ 460千尾 (40mm) アワビ 1,600千個 (25mm) クルマエビ 6,000千尾 (30mm)	
技術開発水準の到達目標	マダイ B2 → C ヒラメ B1 → B2 スズキ A → B1		マダイ B2 → C ヒラメ B2 → C スズキ A → B1 クロダイ A → B1 マコガレイ A → B1 アワビ C → C クルマエビ C → C ガザミ A → B1		マダイ C → C ヒラメ B2 → C スズキ B1 → B2 クロダイ B1 → B2 マコガレイ B1 → B2 アワビ C → C クルマエビ B1 → B1 ガザミ B1 → B2		マダイ E → E ヒラメ E → E スズキ C → D クロダイ C → D マコガレイ C → D アワビ E → E クルマエビ B → B ガザミ E → E		マダイ E → E ヒラメ E → E スズキ C → C クロダイ C → D マコガレイ C → D アワビ E → E クルマエビ B → B ガザミ E → E		マダイ E → E ヒラメ E → E スズキ C → C クロダイ D → D マコガレイ C → D アワビ E → E クルマエビ B → C ガザミ E → E		マダイ E → E ヒラメ E → E スズキ C → C クロダイ D → D マコガレイ C → D アワビ E → E クルマエビ B → C ガザミ E → E	
技術開発上の問題点(共通課題)	○種苗生産 ・良質卵の大量安定確保 ・歩留まりの向上 ・健苗の育成 ○放流 ・標識技術の開発 ・適正な大きさと量		○種苗生産 ・良質卵の大量安定確保 ・歩留まりの向上 ・健苗の育成 ○放流 ・標識技術の開発 ・適正な大きさと量		○親魚養成 ・健全親魚の養成 ○種苗生産 ・良質卵の大量安定確保 ・歩留まりの向上 ・健苗の育成 ○中間育成 ・歩留まりの向上 ・良質な放流用種苗の育成 ○放流 ・標識技術の開発 ・適正な大きさ、放流量、放流適地、放流時期、輸送方法		○親魚養成 ・遺伝的多様性を確保した健全親魚の養成 ○種苗生産及び中間育成 ・良質卵の大量かつ安定的確保 ・ウイルス性等疾病防除による安定生産 ・良質な種苗の育成 ・生産の効率化によるコスト低減及び平易な生産技術の開発 ○放流 ・継続的なモニタリングに適した新しい標識技術の開発 ・適正な大きさ、放流量、放流適地、放流時期及び輸送方法 ・放流対象水域の生態系に及ぼす影響及び環境収容力に配慮した放流		○親魚養成 ・遺伝的多様性を確保した健全親魚の養成 ○種苗生産及び中間育成 ・良質卵の大量かつ安定的確保 ・ウイルス性等疾病防除による安定生産 ・良質な種苗の育成 ・生産の効率化によるコスト低減及び平易な生産技術の開発 ○放流 ・継続的なモニタリングに適した新しい標識技術の開発 ・適正な大きさ、放流量、放流適地、放流時期及び輸送方法 ・放流対象水域の生態系に及ぼす影響及び環境収容力に配慮した放流		○親魚養成 ・遺伝的多様性を確保した健全親魚の養成 ○種苗生産及び中間育成 ・良質卵の大量かつ安定的確保 ・ウイルス性等疾病防除による安定生産 ・良質な種苗の育成 ・生産の効率化によるコスト低減及び平易な生産技術の開発 ○放流 ・継続的なモニタリングに適した新しい標識技術の開発 ・適正な大きさ、放流量、放流適地、放流時期及び輸送方法 ・放流対象水域の生態系に及ぼす影響に配慮した放流		○親魚養成 ・遺伝的多様性を確保した健全親魚の養成 ○種苗生産及び中間育成 ・良質卵の大量かつ安定的確保 ・ウイルス性等疾病防除による安定生産 ・良質な種苗の育成 ・生産の効率化によるコスト低減及び平易な生産技術の開発 ○放流 ・継続的なモニタリングに適した新しい標識技術の開発 ・適正な大きさ、放流量、放流適地、放流時期及び輸送方法 ・放流対象水域の生態系に及ぼす影響に配慮した放流	
主な事柄	S57 栽培漁業センター開所		H3 東京湾栽培漁業センター開所		H6 水産振興公社設立 H6 栽培漁業センター増設 H8 白浜事業所開所 H8 新富支所(クルマエビ)開所		H12 アワビ種苗生産業務の公社委託		H17 マダイ・ヒラメの栽培漁業に対する受益者負担の導入		・資源造成型栽培漁業の推進 ・海域栽培漁業推進協議会の設置・広域連携		・資源造成型栽培漁業の一層の推進 ・広域プランを立案した関係都県との連携	

○技術開発段階の分類

1～3次計画 A=新技術開発期
(基礎技術開発)

B1=量産技術開発第一期
(量産技術開発)

B2=量産技術開発第二期
(大量放流の実施)

C=事業化実証期
(経済的成立実証)

D=事業実施時期
(漁業者負担による経済的成立)

4～7次計画 A=新技術開発期
(基礎技術開発)

B=量産技術開発期
(量産技術開発)

C=放流技術開発期
(量産技術改良・放流手法検討)

D=事業化検討期
(資源に応じた放流量検討)

E=事業化実証期
(経費削減・経費負担検討)

F=事業実施期
(持続的栽培漁業成立)